

経済マンスリー

[中国]

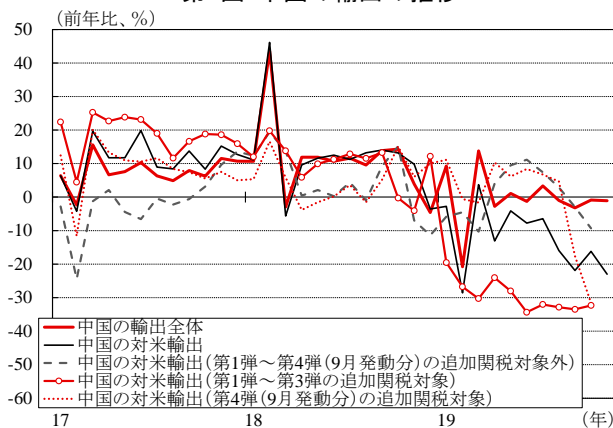
対米通商摩擦が続くなか、政府の経済政策運営方針は長期安定を意識

米中政府は12月13日、通商協議の第1段階合意に達した旨をそれぞれ発表した（詳細は経済マンスリー [米国] ご参照）。中国の対米輸出は昨年末以降急減しており、直近11月も前年比▲23.0%と輸出全体（同▲1.1%）を強く下押ししていることから（第1図）、今回の合意により更なる追加関税応酬が回避されたことは評価できる。もともと、米中対立の本質は安全保障問題や技術覇権争いであることを踏まえれば、一時的な休戦に止まる可能性は否定できず、関税や先行き不透明感を通じ中国経済への重石が続くものと思われる。

こうしたなか注目されるのは中国政府の経済政策運営方針だが、12月10-12日に開催された中央経済工作会议（翌年の経済政策方針を決定する会議）では、来年の6大重要政策の第1項で「革新」、「協調」等の行政運営指針が打ち出され、続く第2項では「貧困脱却」が掲げられた。昨年の同会議では「製造業の質の高い発展」と「強大な国内市場の形成」が第1項及び第2項で掲げられたことと比べると、来年は足元の景気減速を受けて、雇用対策等の民生安定により力点を置いた政策運営が意識されていると考えられる。実際、財政政策は引き続き「積極的」とした上で、賃金や基本的民生の保障について触れている（第1表）。

但し、実際の景気対策は大規模なものではなく、経済の長期的安定を意識した継続性のあるものとなりそうだ。特に金融政策では、「民間・零細企業の資金調達難・調達コストの問題を改善する」としつつも、昨年同様「穏健」のスタンスを維持し、「社会融資総量の伸びは経済成長に見合うものとする」ことが決定されている。加えて、不動産政策については改めて「投機対象ではない」と明示し、景気対策手段として利用しないことが念押しされている。過剰債務削減等に起因する構造的な景気減速や対米通商摩擦等の下押し圧力が続きつつも、中国政府としては過剰な景気対策や金融緩和で将来に禍根を残すことは避ける構えであり、目先の小幅な成長率低下は容認しつつ、国有企業改革や対外開放等の長期的な経済成長に資する構造改革を進める姿勢が改めて確認できたといえよう。

第1図：中国の輸出の推移



(注)『中国の対米輸出(品目別)』は米国側統計ベース。
 (資料)中国海関、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：中央経済工作会议の概要抜粋

財政政策	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な財政政策を継続。 財政政策は質と効率の向上に力を入れる。一般支出を圧縮し、重点分野の保障を確りと行い、賃金や基本的民生を保障する。
金融政策	<ul style="list-style-type: none"> 社会融資総量の伸びは経済成長に見合うものとし、引き続き経済全体の負債比率の安定を維持。 製造業の中長期融資を増やし、民間や零細企業の資金調達難、調達コストの問題を改善。
不動産政策	<ul style="list-style-type: none"> 「不動産は住むもので、投機対象ではない」という位置付けを維持。 各地域に合った政策を実施。
対外政策	<ul style="list-style-type: none"> 改革開放を深化させ、外資誘致と保護を強化。 多国間、2国間の自由貿易協定交渉を加速。

(資料)中国国務院資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。